

部局名	安全環境部	所属名	環境保全課 環境政策室	所属長名	鈴木 恵佐夫	電話	483-1151 内線3211
-----	-------	-----	-------------	------	--------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4170	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業				短縮コード	経常	4170	臨時	4022	
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	公害対策費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	環境基本法, 地球温暖化防止対策推進法, エネルギー政策基本法, 八千代市環境基本条例, 八千代市公害防止条例, 八千代市環境保全計画, 地球温暖化防止に向けた「八千代市率先実行計画」								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
①将来の市民の良好な生活環境を確保するため, 市民・事業者・市の各主体が適切に役割を分担し, 連携して省エネルギーの推進・新(再生可能)エネルギーの導入によりエネルギーの消費量を削減し, 地球温暖化対策に積極的に取り組む。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	03	安全・環境共生都市をめざして					
・エネルギー消費量削減は, CO2の削減を推進する国の政策と整合性のとれたものにしていく必要があるが, 現実的には指標の判断が難しいと思われる。					大項目(節)	03	環境・衛生					
					中項目	01	環境との共生					
					小項目(施策)	03	環境保全活動の支援					
					細項目	04	省エネルギー・新エネルギービジョンの推進					
					実施計画の計画事業	3302	省エネルギー・新エネルギー調査・研究事業					
計画事業の位置付けの有無			<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成17年4月 ~ 平成23年3月	計画事業費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	①八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定事業→市民, 事業者, 市							
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと: ①八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンにより, 環境家計簿の普及啓発, 廃食用油の燃料化の可能性調査の支援を行った。							
	※平成23年度に計画していること: 八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンにより, 環境家計簿の普及啓発, 家庭での緑化の推進, 廃食用油の燃料化の事業化を行う。							
意図 (何を狙っているのか)	①市民・事業者・市が連携し, 省エネルギーの推進, 新エネルギーの導入等によりエネルギー消費量を削減し地球温暖化対策に積極的に取り組む。							
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外							
区分	指標	市民	人	21年度		22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	市民	人	192,570	196,000	193,274	196,400	
	指標2	市の職員数	人	1,329	1,335	1,326	1,323	
	指標3							
活動指標	指標1	市内全域の電気使用量	千kwh	977,454	928,581	1,026,840	928,581	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	市内全域の電気使用量	千kwh	977,454	928,581	1,026,840	928,581	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	4170	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業		所属名	環境保全課 環境政策室	
	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績	計画	実績	計画		
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	109	6,305	2,423	2,472
	その他	千円	2,898				
	主な事業費の内訳	調査研究委託 2,484千円 委員謝金 268千円		啓発・普及推進 60千円 改正省エネルギー法管理委託 6134千円		壁面緑化 20千円 改正省エネルギー法管理委託 2,310千円	
人件費 (B)		千円	12,767.6	7,216.3	12,904.8	14,478	
トータルコスト (A)+(B)		千円	15,774.6	13,521.3	15,327.8	16,950	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位施策と整合を図りながら、省エネルギーの推進、新エネルギーの導入をすすめていく。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	地域新エネルギー・省エネルギービジョンの計画期間である平成22年度から32年度までの間に事業を推進していく。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	市民生活の環境に関わることであるが、新エネルギーの導入などについて市の施設に係る部分は市が実施主体となるため。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	公共性が高く市域全体に係るので、現状のままでよい。				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	啓発等により八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンの内容の徹底を図り、市民、事業者の協力を得ながら有効性や効率性を向上させていく。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> I T化等の業務プロセスの見直し	類似事務事業名称	1	実施主体 (所管部署)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		2			実施主体 (所管部署)
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法					
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	新エネルギーの導入等については、補助金制度の創設、公共施設への太陽光発電設備等の設置等が喫緊の課題である。				
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	4170	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業			所属名	環境保全課 環境政策室																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続			平成21年度に地域新エネルギー・省エネルギービジョンの策定が終了した。計画を推進していく為市民、事業者等への啓発をすすめていく。新エネルギーの導入のための補助金制度等を創設や、率先した省エネルギー施策の推進、市の公共施設の新エネ・省エネ機器の導入を図っていく。																						
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市域全体のエネルギー消費量の削減を求めるためには、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入が不可欠と思われる。特に省エネルギー機器や太陽光発電などの普及には、補助金制度の早急な創設を市民から求められている。	
		経費																										
		削減	不変	増加																								
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																								
	不変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>・市民・事業者・市の各主体が、それぞれの役割に積極的に取り組み、エネルギーの消費量を削減することで地球的規模の環境問題として、取り組んでいかなければならない。</p>	

所属長コメント	<p>我が国は、石油をはじめとするエネルギー資源の大部分を海外に依存していることから、省エネルギーや新エネルギーの導入によりエネルギーの消費量を削減していく必要があると考える。 本市においては、平成21年度に策定した「八千代市新エネルギー・省エネルギービジョン」を推進していくために、市民・事業者の協力が不可欠なことから、今後さらに一層積極的な啓発を図っていく。 また、平成22年度に施行された改正省エネルギー法により、市役所でエネルギー消費量を原単位で年1%削減していく必要があるため、エネルギー管理がより重要となってくると考える。</p>		
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	新エネルギーの促進にあたっては、課題解決に努め順次推進すること。	